

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

官民連携による多面的地域振興計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県上田市

3 地域再生計画の区域

長野県上田市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

当市の地方創生における課題として、外部組織による検証や事業担当者間の協議において、官民連携、事業間連携、地域資源充実の必要性などが挙げられている。

官民連携については、自治会や各種団体との協働は進んでいるものの、民間企業との事例が少なく、多くの包括連携協定（13件）を締結しながらも、地方創生の取組において資金・人材面での相互協力している例は無く、様々なノウハウを持つ民間と、地域コミュニティに近い行政との連携による相乗効果が求められている。

事業間連携については、未だに市の事業のほぼ全てが部局毎の取組であるから、各事業を結び、事務経費や固定経費の共有化と、削減経費のアウトプットへの転換による効率化が必要である。

地域資源の充実については、既存資源の改良と新規コンテンツの創出、またこれらを繋ぎ合わせ多世代に指示されるような魅力の多角化により、交流・関係人口の増大を図ることが求められている。

これら多面的な事業を、上記で示した将来像に向け一貫した理念で取りまとめて推進できる地域リーダーの確保も重要である。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略では「多様な人材の活躍の推進」などの「横断的な目標」が新たに位置付けられ、当市の「上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、「市民力、地域力、行政力、それぞれが役割を果たし、協働のもと、まちの魅力と総合力を高める」という基本理念のもと、それぞれの事業展開に当たっては各種人材の活用や施策間の横断的連携を重視している。

この点を踏まえ、民間や地域による積極的な協力のもと、人材間・事業間を横断させ、官民協働での多面的な地域振興を図ることとし、将来的には、地方創生に資する様々な事業を企画・運営できる人材が地域から自然発生し、産業・農業・観光振興等に資する取組が自主展開され、これらを市が支援していくような将来像を描く。

また教育面でも、地域学習等を中心に住民が積極的に関わり、上田の魅力や地域資源を継承する地域を目指す。

こうした取組は、官以外からのまちづくりへの関心を高め、官民連携のもと地域の魅力と総合力向上を図っていくことで、人口減少対策や地域活性化に資するものとする。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2021年度 増加分 1年目	2022年度 増加分 2年目	2023年度 増加分 3年目	K P I 増加分 の累計
本事業で育成される 地域リーダーの人数(人)	0	2	2	2	6
教育関連事業参加者数 (人)	0	90	150	210	450
上田市公式 Facebook フォロワー数(人)	555	100	100	100	300
魅力発見イベント (フォトコンテスト等) 応募数(件)	0	60	80	100	240

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

官民連携による多面的地域振興事業

③ 事業の内容

交付対象事業は、二つの要素事業によって構成している。

○官民連携による農業振興・産業振興・教育事業

企業グループ（キリングroup）との包括連携協定のもと、民間のノウハウを活用しながら、事業を推進する「地域リーダー」を公募で発掘し、講義・研修・フィールドワーク等により育成する。

また、地元農産物や加工品等の活用に協力する店舗を募るほか、小学校等への食育や自然保護のレクチャーなどによる教育事業を通し、農業振興、地産地消推進、地元経済活性化、環境教育の推進を図る。

○「上田ファン」づくり推進事業

現在Vリーグ参戦中の(株)ルートインホテルズ女子バレーボール部と連携し試合会場で地元の魅力を発信する取組やコラボレーション商品の開発、地域資源の発掘と魅力の再発見を図るフォトコンテストや新たな名所・撮影地点選定事業、インスタ映えコンテンツ開発事業、またこれらの活性化イベントや啓発を通じ「上田ファン」づくりを推進する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

民間企業からの負担金活用のもと地域リーダーを発掘・育成し事業推進を図る。イベント等での参加費や協賛金の確保に努める。事業期間後は、地域リーダーを中心とした事業自立運営のほか、市民リポーターによる自主的なSNS発信・講座等が推進されるよう、事業期間中から民による事業運営へのシフトを意識し、一般財源を含む全体事業費も逡減させながら自立・自走を図っていく。

【官民協働】

農業振興・産業振興・教育事業についてはキリンググループと市との包括連携協定に基づく取組であり、同グループの CSV 事業として検討から実施までを協働で行う。また、事業をリードできる地域リーダーの発掘と育成を通じ、他産業との相乗効果や観光誘客を創出し、民間事業者による持続可能な経済活動として市に定着させる。「上田ファン」づくり推進事業では、Vリーグ参戦中のルートインホテルズ女子バレーボール部との連携により、同グループの CSV 活動の一環としても位置付け実施する。

【地域間連携】

本事業は、上田地域定住自立圏共生ビジョンにおける各取組（広域観光圏の形成の推進、観光地商品造成・キャンペーン実施、特産品の販売・PR 促進、物販・PR 等での銀座 NAGANO の活用、地産地消推進の店支援、6次産業化支援など）と事業目的・効果を共有できることから、相互 PR と本事業への積極的な参加により相乗効果を得ることができる。また東信州地域の自治体間において、各首長で構成する協議会のほか課長級以上で構成する幹事会においても取組内容を共有し、事業効果拡大を図る。

【政策間連携】

事業展開に当たっては庁内横断的なプロジェクトにより推進し、観光、移住定住、農業、地域経済活性化、教育、スポーツなどの各政策間での連携のもと取り組む。具体例として、通常であれば農業は農政課、産業は商工課、スポーツはスポーツ推進課など部局が異なるが、本事業を担当する課が各部門や民間と協働しつつも一括して担当することで、窓口のワンストップ化のみならず、事業集約による事務経費・固定経費の削減と、削減分のソフト事業費への転換が可能。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を取りまとめ、外部有識者で構成する上田市地方創生推進協議会や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。また、必要に応じて上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。

【外部組織の参画者】

会長：AREC 専務理事（産業界）

委員：NPO 法人上田市民エネルギー（産業界）、岡崎酒造（産業界）、認定農業者（産業界）、上田地域振興局（行政機関）、上田公共職業安定所（行政機関）、長野大学環境ツーリズム学部長（大学）、八十二銀行（金融機関）、上田信用金庫地域支援チーム（金融機関）、上小労働者福祉協議会事務局長（労働関係団体）、上田ケーブルビジョン代表取締役社長（報道機関）、NPO 法人 UFM グループ副編集長（報道機関）、前第二次上田総合計画審議会会長（市民代表） ※任期満了に伴う委員変更の可能性あり

【検証結果の公表の方法】

審議内容を広報紙・HP 等により公表

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 59,976 千円

⑧ 事業実施期間

2021年4月1日から2024年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2024 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2 の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2 に掲げる目標について、7-1 に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2 の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。